

令和 4 年 度

伊達市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

伊達市監査委員

5 伊 監 査 第 23 号
令和 5 年 8 月 18 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢舘 実也

伊達市監査委員 半澤 隆

令和 4 年度伊達市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度伊達市水道事業会計及び伊達市下水道事業会計の決算について審査をしたので、その結果について意見を次のとおり提出します。

令和4年度伊達市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務概要	2
2	予算執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	営業損益	6
(2)	営業外損益	6
(3)	特別損益 ・ 最終損益	6
(4)	供給単価と給水原価	6
4	財政状況	7
(1)	資 産	8
(2)	負債及び資本	8
5	企業債	9
6	建設改良事業等	9
7	水道料金収納状況	10
(1)	水道料金収納率(現年度)	10
(2)	過年度未収金	10
(3)	コンビニエンスストアにおける収納状況	11
8	経営指標	12
9	意 見	13

【下水道事業会計】

1	業務概要	14
2	予算執行状況	15
	(1) 収益的収支	15
	(2) 資本的収支	16
3	経営成績	17
	(1) 営業損益	18
	(2) 営業外損益	18
	(3) 特別損益 ・ 最終損益	18
	(4) 処理単価と処理原価	18
4	財政状況	19
	(1) 資 産	20
	(2) 負債及び資本	20
5	企業債	21
6	建設改良事業等	21
7	下水道料金収納状況	22
	(1) 下水道料金収納率(現年度)	22
	(2) 過年度未収金	22
8	受贈財産等	23
	(1) 寄附採納管渠	23
	(2) 寄附採納公共枿	23
9	経営指標	23
10	意 見	24

注 記

表中の数値は、単位未満端数調整(合計を一致させるため)のため、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と必ずしも一致しない場合があります。

第1 審査の対象

令和4年度伊達市水道事業会計決算

令和4年度伊達市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年7月28日

第3 審査の方法

令和4年度における伊達市水道事業会計及び下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)及び決算附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書)が関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び令和4年度の経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

この審査に当たっては、支払証書及び現金預金は、例月出納検査のなかで確認した。また、貯蔵品は年度末において実施されたたな卸に立会、現物の確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、その計数は正確であり、年度末における財政状態及び本年度における経営成績を適正に表示している。また、事業はおおむね適正に運営されているものと認められた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見については、次のとおりである。

【水道事業会計】

1 業務概要

項 目		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)		21,120	20,961	159	0.8
給水区域内人口 (人)		56,176	56,937	△ 761	△ 1.3
給水人口 (人)		52,798	53,420	△ 622	△ 1.2
普及率 (%)		93.99	93.82	0.17	—
配水量 (m ³)	年 間	5,729,432	5,858,865	△ 129,433	△ 2.2
	1日平均	15,698	16,052	△ 354	△ 2.2
有収水量 (m ³)	年 間	5,114,740	5,144,817	△ 30,077	△ 0.6
	1日平均	14,013	14,096	△ 83	△ 0.6
有収率 (%)		89.27	87.81	1.46	—

令和4年度末における給水戸数は、前年度に比べ159戸増加したが、給水人口は前年度に比べ622人の減となっている。年間総配水量は前年度に比べ129,433m³(2.2%)減少し、年間有収水量も前年度に比べ30,077m³(0.6%)減少したが、有収率は89.27%と前年度に比べ1.46%上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
水道事業収益	1,835,757	1,839,195	3,438	100.2
営 業 収 益	1,556,268	1,553,806	△ 2,462	99.8
営 業 外 収 益	279,486	285,230	5,744	102.1
特 別 利 益	3	159	156	5,300.0

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は145,086千円である。

収益的収入の決算額は予算額を3,438千円上回る1,839,195千円(執行率100.2%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
水道事業費用	1,747,645	1,695,695	0	51,950	97.0
営業費用	1,599,725	1,571,572	0	28,153	98.2
営業外費用	142,917	124,123	0	18,794	86.8
特別損失	3	0	0	3	0.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は120,295千円、消費税及び地方消費税納付額は37,333千円である。

収益的支出の決算額は1,695,695千円(執行率97.0%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	266,412	210,493	△ 55,919	79.0
企 業 債	201,400	138,500	△ 62,900	68.8
負 担 金	4,400	11,497	7,097	261.3
補 助 金	21,530	21,419	△ 111	99.5
出 資 金	39,077	39,077	0	100.0
固定資産売却収入	4	0	△ 4	0.0
その他資本収入	1	0	△ 1	0.0

資本的収入は予算額を55,919千円下回る210,493千円(執行率79.0%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	729,366	668,046	0	61,320	91.6
建設改良費	339,227	277,908	0	61,319	81.9
企業債償還金	388,272	388,272	0	0	100.0
国庫補助金返還金	1,867	1,866	0	1	99.9

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は23,609千円である。

資本的支出の決算額は668,046千円(執行率91.6%)となっている。

資本的収入額210,493千円が資本的支出額668,046千円に対し不足する額457,553千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,609千円、過年度分損益勘定留保資金433,944千円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
営 業 収 益	1,412,902	1,438,103	△ 25,201	△ 1.8
給水収益	1,395,969	1,422,350	△ 26,381	△ 1.9
その他営業収益	16,933	15,753	1,180	7.5
営 業 費 用	1,490,031	1,483,394	6,637	0.4
原水及び浄水費	578,642	583,561	△ 4,919	△ 0.8
配水及び給水費	171,116	153,815	17,301	11.2
総 係 費	173,819	127,718	46,101	36.1
減 価 償 却 費	564,999	578,847	△ 13,848	△ 2.4
資 産 減 耗 費	1,455	39,453	△ 37,998	△ 96.3
営 業 利 益	△ 77,129	△ 45,291	△ 31,838	△ 70.3
営 業 外 収 益	281,048	255,294	25,754	10.1
受取利息及び配当金	25	28	△ 3	△ 10.7
補 助 金	87,450	62,225	25,225	40.5
加 入 金	34,130	33,060	1,070	3.2
雑 収 益	7,820	4,732	3,088	65.3
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	151,623	155,249	△ 3,626	△ 2.3
営 業 外 費 用	85,369	79,533	5,836	7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	68,476	78,638	△ 10,162	△ 12.9
雑支出	16,893	895	15,998	1,787.5
経 常 利 益	118,550	130,470	△ 11,920	△ 9.1
特 別 利 益	159	53,433	△ 53,274	△ 99.7
特 別 損 失	0	24,509	△ 24,509	△ 100.0
当年度純利益	118,709	159,394	△ 40,685	△ 25.5
前年度繰越利益剰余金	69,787	69,787	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	188,496	229,181	△ 40,685	△ 17.8

(1) 営業損益

営業収益は、有収水量(前年度比0.6%)が減少したことにより、前年度に比べ25,201千円(1.8%)減少し、1,412,902千円となった。

営業費用では、職員の退職金を引き当てるための退職給付費及び水道基本料金還付事業(新型コロナウイルス感染症に係る支援事業)の委託による総係費、配水及び給水費が増加となり、原水及び浄水費、減価償却費、資産減耗費が減少したが、全体では前年度に比べ6,637千円(0.4%)増加し、1,490,031千円となった。

この結果、前年度に比べ営業利益は31,838千円減益となり77,129千円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、前年度に比べ補助金が25,225千円(40.5%)、加入金が1,070千円(3.2%)、雑収益が3,088千円(65.3%)増加となり、受取利息及び配当金が3千円(10.7%)、長期前受金戻入が3,626千円(2.3%)減少したが、全体では前年度に比べ25,754千円(10.1%)増加している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が10,162千円(12.9%)減少したが、水道基本料金還付事業(新型コロナウイルス感染症に係る支援事業)による雑支出が15,998千円(1,787.5%)増加となり、前年度に比べ5,836千円(7.3%)増加している。

この結果、前年度に比べ経常利益は11,920千円(9.1%)減益の118,550千円となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益は、過年度損益修正益、その他特別利益により159千円となった。特別損失の計上はなく、当年度純利益は118,709千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金69,787千円を加えた当年度未処分利益剰余金は188,496千円となった。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価(販売単価)は前年度より3.53円下がり272.93円、給水原価(費用)は変動なく278.37円だが、前年度に比べると3.53円収益が悪化し、5.44円の収益損となっている。

(単位 : 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度差	算 出 基 礎
供給単価	272.93	276.46	△ 3.53	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	278.37	278.37	0.00	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
給水損益	△ 5.44	△ 1.91	△ 3.53	供給単価－給水原価

4 財政状況

(単位 : 千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	14,192,800	14,475,631	△ 282,831	△ 2.0
有形固定資産	14,192,800	14,475,631	△ 282,831	△ 2.0
無形固定資産	0	0	0	0.0
流 動 資 産	1,591,691	1,474,981	116,710	7.9
現金預金	1,539,111	1,434,669	104,442	7.3
未収金	57,533	45,521	12,012	26.4
貸倒引当金	△ 5,364	△ 5,573	209	3.8
貯蔵品	411	364	47	12.9
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	15,784,491	15,950,612	△ 166,121	△ 1.0
固 定 負 債	3,461,227	3,643,740	△ 182,513	△ 5.0
企業債	3,331,691	3,544,737	△ 213,046	△ 6.0
退職給付引当金	129,536	99,003	30,533	30.8
流 動 負 債	489,939	540,700	△ 50,761	△ 9.4
企業債	351,545	388,272	△ 36,727	△ 9.5
未払金	85,176	100,005	△ 14,829	△ 14.8
預り金	46,903	44,755	2,148	4.8
賞与等引当金	6,315	7,668	△ 1,353	△ 17.6
繰 延 収 益	4,137,408	4,228,041	△ 90,633	△ 2.1
長期前受金	7,340,467	7,285,172	55,295	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,203,059	△ 3,057,131	△ 145,928	△ 4.8
負債合計	8,088,574	8,412,481	△ 323,907	△ 3.9
資 本 金	6,240,720	6,042,249	198,471	3.3
自己資本金	6,240,720	6,042,249	198,471	3.3
借入資本金	0	0	0	0.0
剰 余 金	1,455,197	1,495,882	△ 40,685	△ 2.7
資本剰余金	884,745	884,745	0	0.0
利益剰余金	570,452	611,137	△ 40,685	△ 6.7
資本合計	7,695,917	7,538,131	157,786	2.1
負債 ・ 資本合計	15,784,491	15,950,612	△ 166,121	△ 1.0

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ166,121千円(1.0%)減少し15,784,491千円を計上している。

有形固定資産で282,831千円(2.0%)減少しているが、これは、建物、構築物、機械及び装置について、減価償却累計額が増加したためである。

また、流動資産は前年度に比べ116,710千円(7.9%)増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ323,907千円(3.9%)減少し8,088,574千円を計上している。

主なものは、固定負債で企業債3,331,691千円、流動負債で翌年度返済すべき企業債351,545千円、繰延収益で4,137,408千円を計上したためである。

資本勘定は7,695,917千円で、前年度に比べ157,786千円(2.1%)増加している。

これは、一般会計からの出資金39,077千円と前年度の純利益159,394千円を資本金へ計上したことにより増となったためである。

5 企業債

(単位 : 千円)

借 入 先	令和3年度末残高	令和4年度発行額	令和4年度償還額	令和4年度末残高
財務省財政融資資金	2,854,174	138,500	245,068	2,747,606
地方公共団体金融機構	1,078,835	0	143,204	935,631
合 計	3,933,009	138,500	388,272	3,683,237

企業債は、本年度は2件138,500千円借入している。償還額は388,272千円で、残高は前年度に比べ249,772千円減少している。

本年度の企業債は「財務省財政融資資金」からの借入で、借入条件が期間30年、利率1.3%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 千円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
石綿セメント管更新事業	保原地域石綿セメント管更新事業 古神明地内配水管布設替工事 舟橋地内配水管布設替工事 中村町地内配水管布設替工事 東野崎地内配水管布設替工事	4	152,119
管網整備事業	伊達市上台地区配水管布設工事 保原新工業団地関連配水管布設工事(3工区)	2	84,062
国県道改良関連事業	梁川町字右城町地内配水管布設替工事	1	2,475
県事業関連事業	東土橋1号橋配水管仮設工事	1	6,875
合 計		8	245,531

本年度の建設改良事業は、石綿セメント管更新事業4件、管網整備事業2件、国県道改良関連事業1件、県事業関連事業1件、計8件(前年度比2件減)245,531千円(前年度比105,930千円増)の工事を実施している。

7 水道料金収納状況

(1) 水道料金収納率(現年度)

(単位 : 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
調 定 額	1,537,324	1,566,947	△ 29,623
収 入 額	1,515,676	1,545,462	△ 29,786
未 収 額	21,648	21,485	163
収納率(%) (現年度)	98.59	98.63	△ 0.04
(参考 : 現年度+過年度)	98.15	98.18	△ 0.03

現年度調定額は前年度を29,623千円下回り、収納率は98.59%と前年度より0.04ポイント下回っている。

(2) 過年度未収金

(単位 : 千円)

区 分	過年度 計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
水道料金未収金	7,340	1,166	234	1,133	893	3,914
手数料未収金	0	0	0	0	0	0
未収加入金	0	0	0	0	0	0
合 計	7,340	1,166	234	1,133	893	3,914

水道料金等の過年度未収金は前年度7,532千円に比べ192千円減少し、7,340千円となっている。

破産に係る未収金に対し不納欠損処分を実施(3件50千円)した。
毎月、1か月以上未納のある使用者に対し納付催告を行うとともに、納付しない者に対しては一時的に給水を停止し納付を促し、回収に努めている。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

(3) コンビニエンスストアにおける収納状況

	令和4年度		令和3年度	
	件 数	金 額（千円）	件 数	金 額（千円）
納付書発行	54,640	378,947	53,471	363,974
内 コンビニ収納	27,412	141,121	25,988	138,076
コンビニ収納率	50.2%	37.2%	48.6%	37.9%

① 平成22年1月に開始したコンビニエンスストアにおける収納取り扱いは順調な伸びを示し、令和4年度は納付書発行件数の50.2%、金額にして37.2%に及んでいる。コンビニエンスストアにおける収納率は前年度に比べ件数で1.6ポイント上回っているが、金額では0.7ポイント下回った。

② 口座振替依頼件数は233,209件で前年度に比べ282件増加しているが、振替率は依頼件数の97.0%と前年度同数である。

令和4年度も、振替納付を積極的に推進するべく啓発を行った。

口座振替は最も効率的で低コストであり、納付者にとっても安全で確実に納付できる方法のため、引き続き口座振替の推進に取り組んでいく必要がある。

8 経営指標

経営指数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営収支比率	105.84%	109.82%	110.46%	108.35%	107.53%
料金回収率	97.21%	101.47%	103.14%	101.04%	98.05%
有形固定資産減価償却率	43.04%	45.04%	46.65%	48.04%	49.57%

経営の健全化を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により前年度に比べ0.82ポイント減少の107.53%であるが、健全経営の水準の100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比べ2.99ポイント減少の98.05%であるが、事業に必要な費用を給水収益で賄える100%に近い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ1.53ポイント増加の49.57%である。

9 意見

令和4年度末の給水戸数は前年度を159戸上回り21,120戸となったが、給水人口は52,798人で622人の減となった。

年間総配水量は前年度に比べ129,433m³(2.2%)減少し、年間有収水量も30,077m³(0.6%)減少したが、有収率は1.46%上昇の89.27%となった。

経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は有収水量の減少により、前年度に比べ25,201千円(1.8%)減となった。営業費用は総係費の増加等により、営業費用全体で6,637千円(0.4%)増となり、前年度に比べ31,838千円の営業損失の増加となった。

営業外収益は、補助金25,225千円(40.5%)、雑収益3,088千円(65.3%)、加入金1,070千円(3.2%)が増加となり、長期前受金戻入3,626千円(2.3%)、受取利息及び配当金3千円(10.7%)が減少となったが、前年度に比べ25,754千円(10.1%)の増加となった。営業外費用85,369千円を差し引いた利益は195,679千円となり、営業損失額77,129千円を加えた結果118,550千円の経常利益となっている。

さらに、特別利益として159千円を計上した結果、当年度は118,709千円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金69,787千円を加えた当年度末処分利益剰余金は188,496千円となった。しかし、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため457,553千円の支出超過となっており、内部留保資金により補てんしている。

本年度の1m³当たりの供給単価は前年度より3.53円下がり272.93円、給水原価は前年度同様278.37円を示している。

水道料金未収額は現年度で21,648千円と前年度に比べ163千円の増となった。収納率は98.59%で前年度に比べ0.04ポイント下回っている。過年度未収金は7,340千円と前年度に比べ192千円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経営収支比率が107.53%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は98.05%と事業に必要な費用を給水収益で賄える100%に近いものである。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、49.57%と更新需要のピークを迎えていないため、基幹管路の更新を優先的に実施しているが、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

水需要は人口減少などから今後も大幅な増加は見込めないことから、漏水対策等の施策強化により、有収率の向上、収益の確保に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民への安全・安心で美味しい水の提供とライフラインの確保に努めていただきたい。

【下水道事業会計】

はじめに

下水道事業について、市民の生活環境の向上を図るとともに、事業の透明性の向上、経営の健全化及び効率的で安定的な事業経営を行うことを目的に、令和2年4月1日から公営企業法の財務規定等を適用されている。

1 業務概要

項 目		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減	増減率（％）
水洗化戸数（戸）		6,712	6,522	190	2.9
汚水処理区域内人口（人）		22,029	22,069	△ 40	△ 0.2
水洗化人口（人）		16,539	16,344	195	1.2
接続率（％）		75.08	74.06	1.02	1.4
有収水量（m ³ ）	年 間	1,563,122	1,579,702	△ 16,580	△ 1.0
	1日平均	4,283	4,328	△ 45	△ 1.0

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
下水道事業収益	802,722	831,599	28,877	103.6
営 業 収 益	321,420	306,197	△ 15,223	95.3
営 業 外 収 益	465,571	482,084	16,513	103.5
特 別 利 益	15,731	43,318	27,587	275.4

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は29,201千円である。

収益的収入の決算額は予算額を28,877千円上回る831,599千円(執行率103.6%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
下水道事業費用	756,248	709,974	0	46,274	93.9
営業費用	654,143	618,833	0	35,310	94.6
営業外費用	101,102	91,141	0	9,961	90.1
特別損失	3	0	0	3	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は24,243千円である。

収益的支出の決算額は709,974千円(執行率93.9%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	421,212	420,105	△ 1,107	99.7
企 業 債	352,000	348,200	△ 3,800	98.9
補 助 金	62,513	62,812	299	100.5
負 担 金	6,698	9,093	2,395	135.8
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0

資本的収入は予算額を1,107千円下回る420,105千円(執行率99.7%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	778,937	759,553	0	19,384	97.5
建設改良費	123,482	104,151	0	19,331	84.3
企業債償還金	655,305	655,303	0	2	100.0
その他資本的支出	150	99	0	51	66.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は8,100千円である。

資本的支出の決算額は759,553千円(執行率97.5%)である。

資本的収入額420,105千円が資本的支出額759,553千円に対し不足する額339,448千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,958千円、過年度分損益勘定留保資金16,094千円、当年度分損益勘定留保資金204,704千円、繰越利益剰余金処分額113,692千円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位 : 千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	伸率(%)
営 業 収 益	278,383	282,839	△ 4,456	△ 1.6
公共下水道使用料	278,127	282,515	△ 4,388	△ 1.6
他会計負担金	0	0	0	0.0
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	256	324	△ 68	△ 21.0
営 業 費 用	599,374	582,144	17,230	3.0
管 渠 費	67,873	35,651	32,222	90.4
受 託 事 業 費	0	0	0	0.0
総 係 費	46,380	45,209	1,171	2.6
流域下水道管理費	113,099	127,224	△ 14,125	△ 11.1
減 価 償 却 費	366,618	365,215	1,403	0.4
資 産 減 耗 費	5,404	8,845	△ 3,441	△ 38.9
その他営業費用	0	0	0	0.0
営 業 利 益	△ 320,991	△ 299,305	△ 21,686	△ 7.2
営 業 外 収 益	480,697	554,388	△ 73,691	△ 13.3
受取利息及び配当金	3	2	1	50.0
他会計補助金	254,586	310,415	△ 55,829	△ 18.0
国 庫 補 助 金	15,000	0	15,000	皆増
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	197,190	197,502	△ 312	△ 0.2
雑 収 益	13,918	46,469	△ 32,551	△ 70.0
営 業 外 費 用	86,357	98,108	△ 11,751	△ 12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	84,292	92,479	△ 8,187	△ 8.9
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
雑 支 出	2,065	5,629	△ 3,564	△ 63.3
経 常 利 益	73,349	156,975	△ 83,626	△ 53.3
特 別 利 益	43,318	7,961	35,357	444.1
特 別 損 失	0	0	0	0.0
当年度純利益	116,667	164,936	△ 48,269	△ 29.3
前年度繰越利益剰余金	275,053	110,117	164,936	149.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	391,720	275,053	116,667	42.4

(1) 営業損益

営業収益は、前年度に比べ4,456千円(1.6%)減少し、278,383千円となった。
主なものは公共下水道使用料278,127千円(年間有収水量1,563,122m³)であった。
営業費用は、前年度に比べ17,230千円(3.0%)増加し、599,374千円となった。減価償却費366,618千円、管渠費67,873千円、総係費46,380千円、流域下水道管理費113,099千円等であった。
この結果、前年度に比べ営業利益は21,686千円減益となり320,991千円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、前年度に比べ73,691千円(13.3%)減少し、480,697千円となった。
他会計補助金254,586千円、長期前受金戻入197,190千円、国庫補助金15,000千円、雑収益13,918千円等であった。
営業外費用は、前年度に比べ11,751千円(12.0%)減少し、86,357千円となった。支払利息及び企業債取扱諸費が84,292千円、雑支出2,065千円であった。
この結果、前年度に比べ経常利益は83,626千円(53.3%)減益の73,349千円となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益は、過年度損益修正益、その他特別利益により43,318千円となった。特別損失の計上はなく、当年度純利益は116,667千円となった。
当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金275,053千円を加えた当年度未処分利益剰余金は391,720千円となった。

(4) 処理単価と処理原価

有収水量1m³当たりの処理単価は前年度より0.91円下がり177.93円、処理原価(費用)は変動なく165円だが、前年度と比べると0.91円収益が悪化し、12.93円の収益となっている。

(単位 : 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度差	算 出 基 礎
処理単価	177.93	178.84	△ 0.91	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
処理原価	165.00	165.00	0.00	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}対象費用}{\text{年間総有収水量}}$
処理損益	12.93	13.84	△ 0.91	処理単価－処理原価

4 財政状況

(単位 : 千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	12,655,044	12,884,300	△ 229,256	△ 1.8
有形固定資産	11,293,853	11,484,149	△ 190,296	△ 1.7
無形固定資産	1,357,303	1,396,263	△ 38,960	△ 2.8
投資その他資産	3,888	3,888	0	0.0
流 動 資 産	328,172	362,508	△ 34,336	△ 9.5
現金預金	257,532	253,190	4,342	1.7
未収金	73,613	112,326	△ 38,713	△ 34.5
貸倒引当金	△ 2,973	△ 3,008	35	1.2
貯蔵品	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	12,983,216	13,246,808	△ 263,592	△ 2.0
固 定 負 債	6,025,743	6,303,464	△ 277,721	△ 4.4
企業債	5,969,202	6,232,562	△ 263,360	△ 4.2
退職給付引当金	56,541	70,902	△ 14,361	△ 20.3
流 動 負 債	704,717	725,999	△ 21,282	△ 2.9
企業債	655,859	655,303	556	0.1
未払金	44,489	65,855	△ 21,366	△ 32.4
賞与引当金	2,820	3,217	△ 397	△ 12.3
法定福利費引当金	547	621	△ 74	△ 11.9
預り金	1,002	1,003	△ 1	△ 0.1
繰 延 収 益	5,802,317	5,883,573	△ 81,256	△ 1.4
長期前受金	6,372,935	6,260,165	112,770	1.8
長期前受金収益化累計額	△ 570,618	△ 376,592	△ 194,026	△ 51.5
負債合計	12,532,777	12,913,036	△ 380,259	△ 2.9
資 本 金	58,719	58,719	0	0.0
自己資本金	58,719	58,719	0	0.0
出資金	0	0	0	0.0
剰 余 金	391,720	275,053	116,667	42.4
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	391,720	275,053	116,667	42.4
資本合計	450,439	333,772	116,667	35.0
負債・資本合計	12,983,216	13,246,808	△ 263,592	△ 2.0

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ263,592千円(2.0%)減少し12,983,216千円を計上している。固定資産は前年度に比べ229,256千円(1.8%)減少し12,655,044千円を計上している。内訳として有形固定資産11,293,853千円、無形固定資産1,357,303千円、投資その他資産3,888千円である。

また、流動資産は前年度に比べ34,336千円(9.5%)減少して、328,172千円である。これは主に、未収金が38,713千円(34.5%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ380,259千円(2.9%)減少し12,532,777千円を計上している。主なものは、固定負債で企業債5,969,202千円、流動負債で翌年度返済すべき企業債655,859千円、繰延収益5,802,317千円を計上したためである。

資本勘定は450,439千円で、前年度に比べ116,667千円(35.0%)増加している。

これは、自己資本金58,719千円、当年度未処分利益剰余金391,720千円によるものである。

5 企業債

(単位 : 千円)

借 入 先	令和3年度末残高	令和4年度発行額	令和4年度償還額	令和4年度末残高
財務省財政融資資金	2,448,276	0	223,922	2,224,354
地方公共団体金融機構	2,153,962	50,100	148,945	2,055,117
市中銀行等	2,283,926	342,400	280,735	2,345,591
福島県下水道公社	1,700	0	1,700	0
合 計	6,887,864	392,500	655,302	6,625,062

企業債は、本年度は6件392,500千円借入している。償還額は655,302千円で、残高は前年度に比べ262,802千円減少している。

本年度の企業債の借入先及び借入条件は、「地方公共団体金融機構」からの借入れが、期間30年、利率1.30%で、「市中銀行等」からの借入れが、期間10年または20年、利率0.65%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 千円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
管渠布設工事	公共下水道第1回管渠布設工事 (伊達市沢田地内)	1	55,061
管渠布設替工事	公共下水道管渠布設替工事 (保原町字東野崎地内)	1	11,551
合 計		2	66,612

本年度の建設改良事業は、管渠布設工事1件、管渠布設替工事1件、計2件(前年度比4件減)66,612千円(前年度比4,828千円減)の工事を実施している。

7 下水道料金収納状況

(1) 下水道料金収納率(現年度)

(単位 : 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
調 定 額	305,940	310,766	△ 4,826
収 入 額	255,343	262,407	△ 7,064
未 収 額	50,597	48,359	2,238
収納率(%) (現年度)	83.46	84.44	△ 0.98
(参考 : 現年度+過年度)	85.23	86.17	△ 0.94

現年度調定額は前年度を4,826千円下回り、収納率も83.46%と前年度より0.98ポイント下回っている。

(2) 過年度未収金

(単位 : 千円)

区 分	過年度・計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
未収下水道 使用料	2,059	229	56	429	310	1,035
その他営業 未収金	0	0	0	0	0	0
その他未収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	2,059	229	56	429	310	1,035

下水道料金等の過年度未収金は前年度2,230千円に比べ171千円減少し、2,059千円となっている。

破産に係る未収金に対し不納欠損処分を実施(1件15千円)した。
毎月、1か月以上未納のある使用者に対し納付催告を行い、回収に努めている。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

8 受贈財産等

(1) 寄附採納管渠

種類名	部門名	耐用年数 (年)	数量(m)	取得価格(千円)	償却対象額(千円)
下水道管渠	汚 水	50	23.20	1,546	1,546
下水道管渠	汚 水	50	104.50	5,500	5,500
下水道管渠	汚 水	50	697.24	33,636	33,636
下水道管渠	汚 水	50	7.77	1,091	1,091
合 計			832.71	41,773	41,773

(2) 寄附採納公共樹

種類名	部門名	耐用年数 (年)	数量(基)	取得価格(千円)	償却対象額(千円)
下水道管渠	汚 水	50	17.00	5,498	5,498
合 計			17.00	5,498	5,498

本年度に寄附を受けた固定資産である。

9 経営指標

経営指数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営収支比率	129.25%	123.08%	110.66%
経費回収率	107.99%	108.38%	107.84%
有形固定資産減価償却率	2.51%	4.98%	7.43%

経営の健全化を示す経常収支比率は、維持管理費等の増加により前年度に比べ12.42ポイント減少の110.66%であるが、健全経営の水準の100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べ0.54ポイント減少の107.84%となり、事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を上回っている。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ2.45ポイント増加の7.43%である。

10 意見

令和4年度末の水洗化戸数は前年度より190戸増加し6,712戸となり、水洗化人口も16,539人で195人の増となった。また、汚水処理区域内人口は22,029人で40人の減となった。

水洗化接続率は75.08%であり、年間有収水量は前年度に比べ16,580m³(1.0%)減少し1,563,122m³となった。

経営成績は前年度と比較してみると、営業収益は公共下水道使用料の減少により、前年度に比べ4,456千円(1.6%)減となった。営業費用は管渠費32,222千円(90.4%)、総係費1,171千円(2.6%)、減価償却費1,403千円(0.4%)が増加し、流域下水道管理費14,125千円(11.1%)、資産減耗費3,441千円(38.9%)が減少し営業費用全体で17,230千円(3.0%)増となり、前年度と比べ21,686千円の営業損失の増加となった。

営業外収益は、他会計補助金55,829千円(18.0%)、長期前受金戻入312千円(0.2%)、雑収益32,551千円(70.0%)が減少し、国庫補助金15,000千円(皆増)が増加したが、前年度に比べ73,691千円(13.3%)の減少となった。営業外費用86,357千円を差し引いた利益は394,340千円となり、営業損失額320,991千円を加えた結果73,349千円の経常利益となっている。

さらに、特別利益として43,318千円を計上した結果、当年度は116,667千円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金275,053千円を加えた当年度末処分利益剰余金は391,720千円となった。しかし、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため339,448千円の支出超過となっており、内部留保資金より補っている。

また、本年度の1m³当たりの処理単価は前年度より0.91円下がり177.93円、処理原価は前年度同様165.00円を示している。

下水道料金未収額は現年度50,597千円と前年度と比べ2,238千円の増となった。収納率は83.46%で前年度に比べ0.98ポイント下回っている。過年度未収金は2,059千円と前年度に比べ171千円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経営収支比率が110.66%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は107.84%と事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を上回っている。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、7.43%と更新需要のピークを迎えていないため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

本市の水洗化接続率は約75%だが、依然低い水準にある。課題を分析し接続率の向上に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から下水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民生活の向上や環境改善に努めていただきたい。